

有価証券報告書

事業年度 自 2023年4月1日
(第112期) 至 2024年3月31日

浜松市中央区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第112期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	14
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	33
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	33
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	33
(5) 【所有者別状況】	34
(6) 【大株主の状況】	34
(7) 【議決権の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
(1) 【連結財務諸表】	48
(2) 【その他】	88
2 【財務諸表等】	89
(1) 【財務諸表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	110
(3) 【その他】	110
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112

1	【提出会社の親会社等の情報】	112
2	【その他の参考情報】	112
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【事業年度】	第112期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Enshu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 丸 山 晃 司
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区旭町12番地の1
【電話番号】	(053) 454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 矢 田 央 生
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区旭町12番地の1
【電話番号】	(053) 454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 矢 田 央 生
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	216,214	184,875	177,642	186,527	214,505
経常利益 (百万円)	5,069	3,439	3,167	4,375	7,214
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,361	1,233	748	1,796	4,361
包括利益 (百万円)	1,538	1,875	1,050	2,180	6,325
純資産額 (百万円)	48,511	52,092	52,709	54,579	60,395
総資産額 (百万円)	180,614	187,136	181,176	184,695	185,986
1株当たり純資産額 (円)	675.03	724.92	733.54	757.91	839.04
1株当たり当期純利益 (円)	18.94	17.16	10.41	25.00	60.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	27.8	29.1	29.5	32.4
自己資本利益率 (%)	2.8	2.5	1.4	3.4	7.6
株価収益率 (倍)	29.0	36.1	59.5	26.8	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,845	7,237	13,211	7,704	17,625
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,344	△7,467	△9,410	△10,875	△8,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,791	304	△4,594	3,415	△9,857
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,812	3,887	3,095	3,340	3,074
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,360 (3,577)	5,279 (3,357)	5,062 (3,290)	5,165 (3,291)	5,255 (3,427)

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月
営業収益 (百万円)	42, 270	29, 240	30, 759	33, 785	38, 149
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3, 061	△297	1, 820	1, 556	2, 297
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	941	△759	933	1, 285	1, 323
資本金 (百万円)	3, 800	3, 800	3, 800	3, 800	3, 800
発行済株式総数 (株)	72, 000, 000	72, 000, 000	72, 000, 000	72, 000, 000	72, 000, 000
純資産額 (百万円)	26, 343	25, 541	25, 885	26, 857	28, 375
総資産額 (百万円)	106, 465	108, 755	107, 597	114, 648	105, 186
1 株当たり純資産額 (円)	366. 57	355. 43	360. 23	373. 83	395. 02
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	7 (—)	6 (—)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 (△) (円)	13. 09	△10. 56	12. 98	17. 89	18. 42
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24. 7	23. 5	24. 1	23. 4	27. 0
自己資本利益率 (%)	3. 6	△2. 9	3. 6	4. 9	4. 8
株価収益率 (倍)	42. 0	—	47. 7	37. 4	36. 4
配当性向 (%)	45. 8	—	46. 2	39. 1	32. 6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1, 666 (389)	1, 632 (314)	1, 527 (353)	1, 542 (433)	1, 575 (454)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101. 1 (90. 5)	114. 9 (128. 6)	116. 0 (131. 2)	126. 4 (138. 8)	127. 5 (196. 2)

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。
2. 2021年 3 月期の配当性向については、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 2023年 3 月期の 1 株当たり配当額 7 円には、創立80周年記念配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
1943年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
1947年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
1952年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
1956年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
1961年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
1963年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
1964年6月	観光部新設
1964年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
1964年11月	奥山線全線営業廃止
1967年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 静岡トヨタ自動車株式会社)設立
1967年12月	不動産部新設
1970年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
1972年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
1973年8月	遠鉄商事株式会社(現 遠州鉄道株式会社旅行営業部)より、石油製品販売部門を譲受
1973年10月	株式会社遠鉄ストア設立
1980年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(1985年12月1日開通)
1982年4月	生命保険募集業を開始
1984年4月	浜松市営バス路線の移管、1986年12月全線移管完了
1984年9月	遠鉄システムサービス株式会社設立
1985年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
1987年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
1987年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
1990年1月	株式会社トヨタレンタリース浜松
1990年11月	本社ビル「フォルテ」完成
1993年2月	遠鉄自動車整備センター完成
1997年1月	舘山寺営業所移転新築
1997年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
1998年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
1998年10月	保険部首都圏営業所を新設
1999年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
1999年7月	遠鉄アシスト株式会社設立
2001年2月	株式会社遠鉄山の家設立
2001年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
2002年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
2002年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
2002年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
2003年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
2004年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
2004年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
2005年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
2005年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
2008年9月	「えんてっカード」サービス開始
2008年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
2009年10月	食品検査事業を開始
2009年12月	介護事業を開始
2010年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
2011年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
2011年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
2011年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
2011年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
2011年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
2011年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
2011年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
2011年11月	遠鉄百貨店新館オープン
2012年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2012年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併

年月	事項
2012年 4 月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内（上・下線）に遠鉄マルシェ店を出店
2013年 4 月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
2014年 4 月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併
2015年 1 月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
2015年 1 月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立
2015年10月	遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 （同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更）
2015年10月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2016年 2 月	株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化
2016年 4 月	株式会社浜松自動車学校が株式会社静岡県中部自動車学校を吸収合併
2017年 4 月	遠鉄観光開発株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併
2017年 6 月	遠鉄マルシェ店を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
2018年 1 月	スポーツクラブ事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2018年 6 月	静岡トヨタ自動車株式会社及び静岡トヨタ物流サービス株式会社の全株式を取得し、系列化
2018年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社浜松自動車学校を吸収合併
2020年 4 月	静岡トヨタ自動車株式会社が静岡トヨタ物流サービス株式会社を吸収合併
2020年 7 月	静岡トヨタ自動車株式会社がネッツトヨタ浜松株式会社を吸収合併
2020年 9 月	遠州鉄道株式会社が株式会社遠鉄トラベルを吸収合併
2021年 7 月	遠鉄ベトナム有限会社設立
2022年10月	遠鉄アシスト株式会社が運行管理サービス事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2022年10月	日之出自動車工業株式会社の株式を取得し、系列化
2022年12月	スズキ株式会社と代理店契約締結
2023年 2 月	株式会社遠鉄ストアが株式会社古田屋の全株式を取得、系列化
2023年 4 月	株式会社青山商会、株式会社静岡南青山商会、有限会社青山商会三島、有限会社青山商会富士の 全株式を取得し、系列化
2023年10月	株式会社青山商会が株式会社静岡南青山商会、有限会社青山商会三島、有限会社青山商会富士を 吸収合併

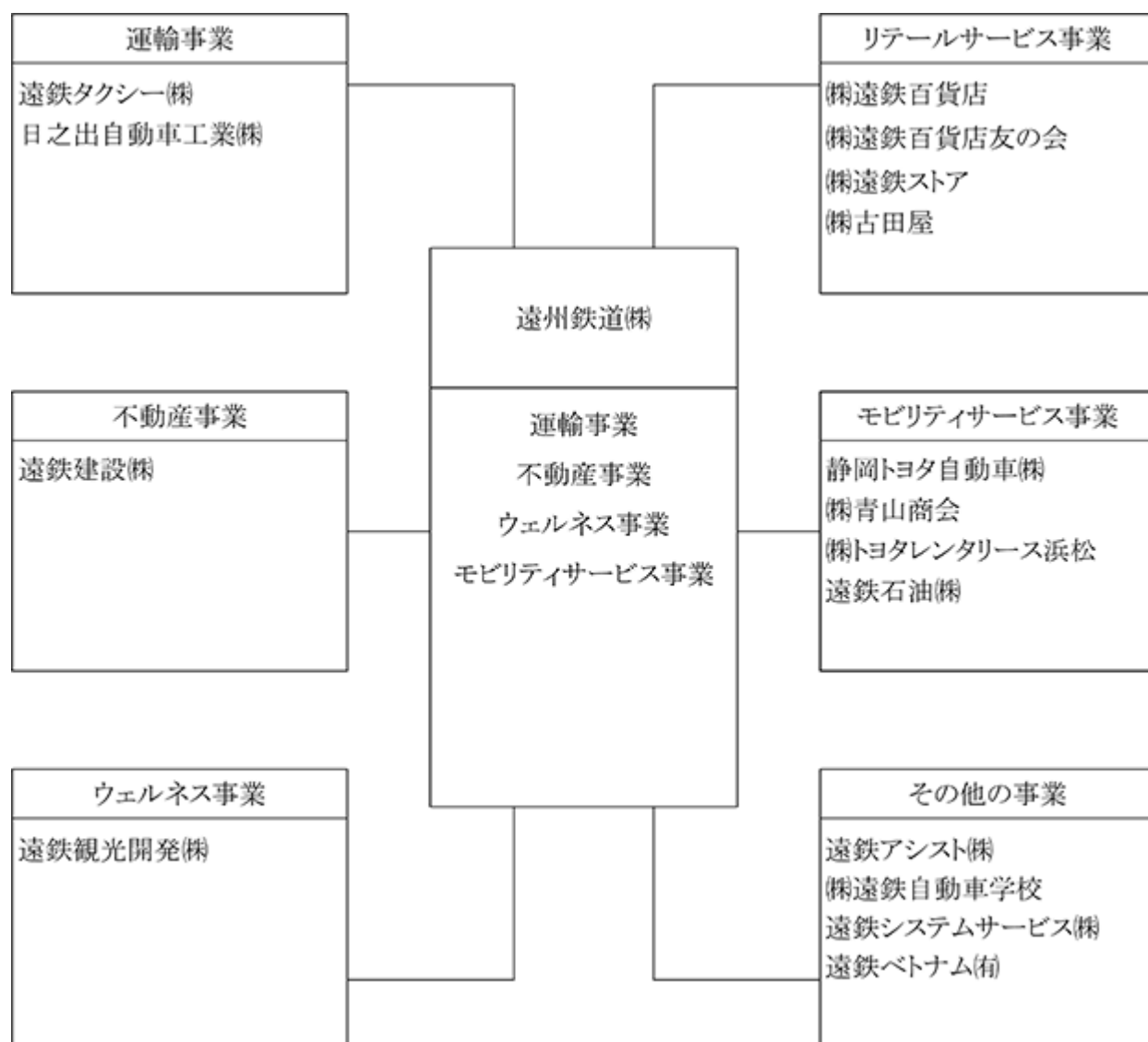
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業	当社
	一般乗合旅客自動車運送事業	当社
	一般貸切旅客自動車運送事業	当社
	自動車整備・関連サービス業	当社、日之出自動車工業(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
	一般貨物自動車運送事業	日之出自動車工業(株)
リテールサービス事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア、(株)古田屋
	サービスエリア物品販売業	(株)遠鉄百貨店
モビリティサービス事業	自動車販売業	当社、静岡トヨタ自動車(株) (株)青山商会
	自動車賃貸業	(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業	当社
	建設工事業	遠鉄建設(株)
ウェルネス事業	介護事業	当社
	保険代理業	当社
	旅行業	当社
	ホテル・旅館業、遊園地事業	当社、遠鉄観光開発(株)
その他の事業	食品検査事業	遠鉄アシスト(株)
	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校
	健康スポーツ業	遠鉄アシスト(株)
	ビル管理業、業務請負業	遠鉄アシスト(株)
	情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)
	ソフトウェア開発業	遠鉄ベトナム(有)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2024年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任 等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) ㈱遠鉄百貨店	静岡県 浜松市中央区	100	百貨店業 サービスエリア物 品販売業	100	—	100	5	—	営業施設等を当社より賃借しており ます。
㈱遠鉄百貨店友 の会	静岡県 浜松市中央区	20	前払式特定取引業	—	100	100	1	—	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息 を受けております。
㈱遠鉄ストア	静岡県 浜松市中央区	100	食品スーパー業	100	—	100	5	1	営業施設等を当社より賃借しており ます。また、支払債務に対し、当社 が債務保証をしております。
㈱古田屋	静岡県掛川市	11	食品スーパー業	—	100	100	3	—	当社が業務の処理サービス等をして おります。
静岡トヨタ自動 車㈱	静岡県 静岡市駿河区	300	自動車販売業	100	—	100	4	1	当社へ借入金利息、預り金利息を支 払っております。また営業施設等を 当社より賃借しております。
㈱トヨタレンタ リース浜松	静岡県 浜松市中央区	70	自動車賃貸業	50	50	100	4	1	営業施設等を当社より賃借しており ます。
遠鉄石油㈱	静岡県 浜松市中央区	100	石油製品販売業	100	—	100	4	1	自動車燃料を当社に販売しておりま す。
遠鉄タクシー㈱	静岡県 浜松市中央区	100	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	—	100	5	1	営業車の整備を当社でしております。 す。
遠鉄アシスト㈱	静岡県 浜松市中央区	40	業務請負業、ビル 管理業、食品検査 事業、健康スポーツ 業	100	—	100	5	2	当社が所有する建物の管理業務等 をしております。
遠鉄観光開発㈱	静岡県 浜松市中央区	90	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	—	100	3	1	ホテル・遊園地等の運営を当社より 受託しております。
遠鉄建設㈱	静岡県 浜松市中央区	100	建設工事業	100	—	100	5	3	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
㈱遠鉄自動車学 校	静岡県 浜松市中央区	100	自動車運転教習業	100	—	100	3	2	営業施設等を当社より賃借しており ます。
遠鉄システムサ ービス㈱	静岡県 浜松市中央区	100	情報サービス業、 機器販売業	100	—	100	3	1	当社の業務の処理サービス等をして おります。
日之出自動車工 業㈱	静岡県 榛原郡吉田町	19	一般貨物自動車運 送事業、自動車整 備業	73	—	73	4	2	当社が業務の処理サービス等をして おります。
㈱青山商会	静岡県 静岡市駿河区	10	自動二輪車・自動 車販売業	100	—	100	3	2	当社が業務の処理サービス等をして おります。また当社へ預り金利息を 支払っております。
遠鉄ベトナム(有)	Duy Tan, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam	30	ソフトウェア開発 業	100	—	100	1	1	当社のソフトウェア開発等をしており ます。

- (注) 1. 静岡トヨタ自動車㈱、遠鉄観光開発㈱は特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. ㈱遠鉄ストア、静岡トヨタ自動車㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

(単位：百万円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
(株)遠鉄ストア	54,509	248	66	5,522	23,134
静岡トヨタ自動車(株)	77,583	3,259	2,328	14,300	60,038

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,161 (315)
リテールサービス事業	817 (1,835)
モビリティサービス事業	1,397 (230)
不動産事業	286 (24)
ウェルネス事業	870 (327)
その他の事業	724 (696)
合計	5,255 (3,427)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,575 (454)	42.94	11.35	5,037,491

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	652 (180)
不動産事業	209 (19)
ウェルネス事業	615 (220)
モビリティサービス事業	11 (1)
その他の事業	88 (34)
合計	1,575 (454)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は遠州鉄道労働組合と称し、1946年7月11日に結成し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、2024年3月31日現在1,157人(出向者82人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満であり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

①提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用労働者
2.8	100.0	69.6	67.8	92.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

②連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期雇用労働者
(株)遠鉄百貨店	7.4	—	49.9	64.6	63.9
(株)遠鉄ストア	2.9	37.5(注2)	54.2	63.6	95.0
静岡トヨタ自動車(株)	1.2	11.5(注3)	86.4	85.6	81.9
(株)トヨタレンタリース浜松	0.0	—	—	—	—
遠鉄石油(株)	0.0	—	—	—	—
遠鉄タクシー(株)	0.0	—	71.6	87.9	104.4
遠鉄アシスト(株)	11.1	—	63.0	72.6	72.5
遠鉄観光開発(株)	0.0	—	55.8	64.3	78.0
(株)遠鉄自動車学校	0.0	—	72.4	67.2	84.6
遠鉄システムサービス(株)	8.7	—	42.4	72.9	39.0

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出した
ものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)
の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規
則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであ
ります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)
の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規
則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を
算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、政府の総合経済対策の進捗に伴い、賃上げをはじめとする所得環境の改善や企業の設備投資の拡大等により、経済成長の実現が期待される一方で、物価高やエネルギー価格の高止まり、国内金利の上昇など景気の下振れ要因も多く、景気は緩やかな回復軌道に留まると予測されています。また、深刻化する人手不足への対応としては、人口減少や少子高齢化が進む中で事業を継続させるためにも、人材価値を最大限に引き出すことによって、中長期的な企業価値を高めていく人的資本経営への取り組みが求められています。

このような状況の中、当社グループは「人を大切にして企業価値を高める」という基本方針のもと、新たに中期経営計画を策定するとともに、5つの重要テーマを設定しました。

「中期経営計画」重要テーマ

1. 社員の幸福度を高める施策
2. 顧客視点の商品・サービス開発
3. 地域・社会への貢献、環境課題への取り組み
4. 業務プロセスの見直し
5. 新たなチャレンジ

重要テーマのうち、「社員の幸福度を高める施策」では、社員の待遇の改善や社員が成長実感を得られる制度を整備することにより、多様な人材が生き活きと働ける職場環境の実現を目指します。「顧客視点の商品・サービス開発」では、お客様の期待に沿うべく、グループ総合力を活用した新たな価値を提供するとともに、デジタルを活用した顧客接点の強化を図ります。「地域・社会への貢献、環境課題への取り組み」では、持続可能な社会へ対応できるよう地域・社会課題に対し、当社グループ内外と協働して取組んでまいります。「業務プロセスの見直し」では、生成AIをはじめとした革新的な技術の活用等により、業務の効率化や質の向上を目指してまいります。「新たなチャレンジ」では、社員が「まずやってみる」という意識で、積極的にチャレンジすることができる企業風土を醸成していきます。

常に変化する経営環境のなかにあっても、当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業」として、地域社会の皆さまや社員から「選ばれる会社」となるよう努めるとともに、持続可能な社会の実現、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、変わらない価値観を「遠鉄グループの企業理念」として定め、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、事業に取り組んできました。今後も引き続き、サステナビリティの重要テーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動および社会活動を推進していきます。また、鉄道やバスなどの交通サービスを事業展開する当社においては、最も優先すべき社会的責任であると認識しており、今後もお客さま、地域の皆さまに安心と安全を提供できるよう努めていきます。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、企業行動における基本的な価値観を示したものととして『地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する』という経営理念を掲げ、次年度以降の基本方針として『人を大切にして企業価値を高める』を将来のありたい姿として定めました。

人材育成においては、基本方針を基に多様な人材それぞれが最大限の能力を発揮できるような環境づくり、社員が意義ある仕事にチャレンジし、成長できる環境を提供するための育成計画を策定しております。

具体的には、「経営人材育成委員会」を設置し、事業環境変化に対応可能な次世代経営人材の育成計画を策定しております。また、獲得した人材に必要なスキルを身につけさせ能力を最大化させるため、階層別、職級別に求め

られる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度を設定するとともに、社員一人ひとりの自律的なキャリア構築を支援するキャリア教育を実施しております。

そのような研修は、各社単独で実施することはもちろんのこと、当社グループ共通の育成機会として当社が主催しグループ合同にて実施をしております。グループ合同で実施している教育としては、若年層の階層別教育をはじめ経営人材育成教育や管理職育成教育などがあります。経営人材育成教育では、グループの次世代経営人材に必要な、財務・マーケティング・DXの知識の習得と、経営戦略の立案をおこなう3ヶ年カリキュラムの研修を実施しています。また、管理職育成教育としては、管理職マネジメント研修やアセスメント研修をおこなっております。

なお、当社においては、変化する事業環境に対応するため、総合事務職の社員向けに、ジョブチャレンジ制度を導入し、人事異動を通して社員のスキル開発機会を提供するとともにDX教育を実施し、挑戦する企業文化の醸成ならびに社員個々のキャリアプランの成熟を促す育成制度を構築しております。

社内環境方針

当社グループでは、変化の激しい事業環境に対応し中長期的に企業価値を向上するため、専門性や経験、感性、価値観といった知と経験のダイバーシティを積極的に取り込むことが必要となると考えております。さらに、労働者不足への対応、生産性向上の観点から、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していくとともに、優秀な人材を確保するため、新卒を対象とした定期採用に加え、即戦力として期待できるキャリア採用も積極的に行っております。

(3) リスク管理

当社グループでは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、遠鉄グループ企業行動憲章及び遠鉄グループ役員・社員倫理行動基準を定め、それらの周知及び浸透を図るため、コンプライアンス教育等を実施しています。

また、リスク管理体制の基礎として遠鉄グループリスク管理規程を定めており、リスク管理に関する統括部門として、当社内部統制担当がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識、分類、評価、対応、検証の仕組みを整備しています。さらに、リスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及びグループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置し、サステナビリティ関連のリスクを含む、リスク管理の方針及び方向性の決定や当社グループを取り巻くリスクに関する情報共有を行っています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標について、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2028年度までに10%	2.8%
男性労働者の育児休業取得率（注1）	2025年度までに100%	100.0%
労働者の男女の賃金の差異	女性管理職比率の向上・男性労働者の育児参画推進による賃金差の改善とともに、短時間勤務や在宅勤務の促進による両立支援に取り組んでいく。	全労働者69.6%（注2） （参考） 担当職 82.6% 監督職 82.6% 管理職 85.0%

（注）1. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

2. 賃金差の主要因は介護事業に従事する女性社員が多く、男性社員に対し勤続年数が浅く平均年齢が若いことによるものです。また、育児短時間勤務制度の利用者に女性社員が多いことも影響しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は649億9千2百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産業では、大規模分譲地の販売をしております。

将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利負担が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、リテールサービス事業、不動産事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、大規模小売店舗立地法、建築基準法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル～役員・社員倫理行動基準～」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

- ① 当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や業績などに影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん・食中毒等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループの介護事業では、サービスを提供する従業員の教育研修を徹底して行い、安全管理に努めております。しかしながら、ご利用者様は、要支援または要介護認定を受けている方であり、介護中の転倒事故等、不測の事態が生じた場合、当社グループの責任が問われる可能性があり、その結果、当社グループの信用・信頼が失墜し、事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 災害等の発生について

- ① 当社グループは、地震、津波、集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地震防災対策強化地域ならびに南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されております。
- ② 当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、えんてつカード（ポイントカード）、ナイスパス（鉄道・バスＩＣカード）の発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウイルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) SNS上での風評リスク

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを用いて個人が匿名で情報を発信することが容易になるに従い、当社グループに関する事実と異なるネガティブな情報が発信された場合、風評被害となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自動車産業のEV（電気自動車）シフトについて

当社グループが経営の基盤としている静岡県西部地域の製造業は、自動車産業を中心とした産業基盤を有しています。今後、自動車産業のEVシフトが加速することで、地域の産業の空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 電気料金・燃料費の高騰について

国際情勢や経済情勢による原油価格の高騰に伴う、電気料金や軽油費等燃料価格の更なる上昇に際しては、当社グループの鉄道・バス・タクシー事業における動力費、燃料費の増加や、百貨店業、食品スーパー業における空調・照明設備等の電力費の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の確保、育成について

当社グループは、運輸事業、リテールサービス事業を中心に労働集約型の事業が多く、質の高い人材の確保、育成が重要となるため、従業員の健康管理や、多様化する価値観・ライフスタイルに対応した働き方を支援する環境整備を行うとともに、能力向上に繋がる教育・研修制度の充実を図っていますが、人材の確保が難しい場合には当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年から続いたコロナ禍を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げなど、前向きな動きがみられ、静岡県西部地域においては、NHK大河ドラマ「どうする家康」の放送により、浜松大河ドラマ館を中心に多くの観光客が訪れ、ホテル・旅館業にとって業績回復の追い風となりました。また企業の人手不足は、人口減少が進行する中で更に深刻化しています。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス5類移行後の経営環境の変化にスピード感を持って対応し、地域やお客様になくてはならない商品・サービスの提供に注力してまいりました。あわせて、新たな事業領域に挑戦し、培ってきた経営資源との融合を図ることで事業の可能性を一層広げてまいりました。また、遠州鉄道創立80周年・遠鉄ストア創立50周年・遠鉄百貨店開店35周年を機にお客様への感謝の意を表す記念事業を実施し、販売の強化に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益2,145億5百万円（前連結会計年度比15.0%増加）、経常利益72億1千4百万円（前連結会計年度比64.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億6千1百万円（前連結会計年度比142.8%増加）となりました。

運輸事業

運輸事業の営業収益は131億8千3百万円（前連結会計年度比15.8%増加）となり、前連結会計年度に比べ17億9千7百万円の増収となりました。営業利益は6百万円（前年同期は営業損失5億3千9百万円）となり、前連結会計年度に比べ5億4千5百万円の改善となりました。

イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	第112期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		km	17.8	—
客車走行キロ		千km	2,513	1.0
乗車人員	定期	千人	4,454	6.2
	定期外	千人	4,920	13.2
	計	千人	9,375	9.8
運輸収入				
旅客収入	定期	百万円	553	△0.1
	定期外	百万円	1,048	14.9
	手小荷物	百万円	0	△41.7
	計	百万円	1,602	9.3
運輸雑収		百万円	57	4.7
合計		百万円	1,659	9.1
1日平均収入		百万円	4	8.8
乗車効率		%	20.2	14.1

(注) 乗車効率算出方法 =
$$\frac{\text{延人キロ (輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ (客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第112期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		km	1,217.83	△0.4
走行キロ		千km	11,451	3.6
乗車人員	定期	千人	6,992	3.9
	定期外	千人	11,513	5.1
	計	千人	18,505	4.6
運送収入				
旅客収入	定期	百万円	1,022	7.9
	定期外	百万円	3,168	19.7
	計	百万円	4,191	16.6
運送雑収		百万円	51	76.4
合計		百万円	4,242	17.1
1日平均収入		百万円	11	16.8

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第112期 (2023年4月1日 ～2024年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	366	0.3
走行キロ		千km	2,668	41.3
乗車人員		千人	742	25.5
運送収入				
旅客収入		百万円	1,260	31.2
運送雑収		百万円	39	109.4
合計		百万円	1,299	32.8
1日平均収入		百万円	3	32.4

二 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,659	11.6
一般乗合旅客自動車運送事業	4,242	17.1
一般貸切旅客自動車運送事業	1,299	32.8
自動車整備・関連サービス事業	801	△8.0
一般乗用旅客自動車運送事業	3,226	6.0
自家用自動車運行請負業	870	△3.4
一般貨物自動車運送事業	709	204.7
その他	459	24.6
セグメント内消去	△87	△27.9
合計	13,183	15.8

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は、699億3千9百万円(前連結会計年度比8.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ51億8千4百万円の増収となりました。営業利益は7億8千3百万円(同19.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ1億3千万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	11,282	3.1
食品スーパー業	57,580	9.0
サービスエリア物品販売業	1,326	9.4
セグメント内消去	△249	10.6
合計	69,939	8.0

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は919億2千4百万円(前連結会計年度比21.7%増加)となり、前連結会計年度に比べ164億2百万円の増収となりました。営業利益は25億3千3百万円(同116.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ13億6千2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
自動車販売業	84,538	24.3
石油製品販売業	10,069	2.4
セグメント内消去	△2,683	14.3
合計	91,924	21.7

不動産事業

不動産事業の営業収益は191億7千6百万円(前連結会計年度比7.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ13億9千2百万円の増収となりました。営業利益は9億9千7百万円(同14.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億6千6百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産業	13,595	7.5
建設工事業	6,197	6.5
セグメント内消去	△616	△9.6
合計	19,176	7.8

ウェルネス事業

ウェルネス事業の営業収益は127億6千1百万円(前連結会計年度比12.8%増加)となり、前連結会計年度に比べ14億4千6百万円の増収となりました。営業利益は6億9千4百万円(同55.5%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億4千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
旅行業	613	48.8
ホテル・旅館業、遊園地事業	9,010	19.3
保険代理業	2,929	2.7
介護事業	4,256	7.5
セグメント内消去	△4,047	16.9
合計	12,761	12.8

その他の事業

その他の事業の営業収益は143億7千万円(前連結会計年度比9.9%増加)となり、前連結会計年度に比べ12億9千万円の増収となりました。営業利益は10億2千6百万円(同52.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	173	0.2
自動車運転教習業	4,036	5.6
健康スポーツ業	560	0.5
ビル管理業、業務請負業	4,182	7.6
情報サービス業	5,564	19.1
ソフトウェア開発業	79	△6.5
セグメント内消去	△227	100.7
合計	14,370	9.9

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、当連結会計年度末には30億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は176億2千5百万円(前連結会計年度比128.8%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億4千5百万円と減価償却費80億5千6百万円により生じた資金が、法人税等の支払額17億4千万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80億1千5百万円(同26.3%減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得に89億7千5百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98億5千7百万円(前連結会計年度は34億1千5百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、借入れによる収入を90億9千3百万円上回ったこと等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、人流の回復に伴い乗車人員は前年比9.8%増加し、営業収益も前年比11.4%増加いたしました。

バス事業におきましては、人流の回復に伴い乗合バス（空港、高速バスを除く）の乗車人員が前年比4.6%増加しました。また、空港直行バスe-wingにつきましては、人流の回復を想定してダイヤを大幅に増便し、掛川発着便の運行を再開するなど、営業収益の拡大を図りました。加えて7月に実施した運賃値上げの増収により、全体の営業収益は前年比20.4%増加いたしました。また乗合バスの館山寺線および「浜名湖花博 2024」会場へのJR舞阪駅発着シャトルバス全便ならびに空港直行バスe-wing、遠鉄高速バスe-LineRの全車両にて、クレジットカード等のタッチ決済対応を開始し、お客様の利便性の向上に努めました。

タクシー事業におきましては、9月に実施した運賃値上げや人流の回復により、営業収益は前年比6.0%増加しました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、128億1千7百万円（前連結会計年度比16.1%増加）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、催事が好調に推移し、特に「アムール・デュ・ショコラ2024」は過去最高の営業収益を記録しました。また、2月には顧客ニーズの高い新規ブランドの導入や、本館5・6・7階の改装を行い、営業収益は前年比3.8%増加しました。

食品スーパー業におきましては、5月に「遠鉄ストア掛川高御所店」および「マツモトキヨシ掛川高御所店」をオープンし、創立50周年企画など販促活動を強化した結果、営業収益が好調に推移しました。また、買い物支援で地域を巡回する「遠鉄ストアの移動スーパー」において、3月に10台目の稼働を開始しました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、696億8千7百万円（前連結会計年度比8.0%増加）となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、過年度より続いていた世界的な半導体不足による納車待ち状況の大幅な改善を受け、新車販売台数が増加しました。また、4月に遠州鉄道がスズキ車の正規販売店「スズキアリーナ寺脇」を新規出店し、さらに同月、二輪販売業とスズキ車の四輪販売事業を行う「柗青山商会」の全株式を取得しました。これにより、営業収益が伸長しました。

石油製品販売業におきましては、8月にカーコーティング専門店として2店舗目となる「キーパープロショップ 住吉バイパス店」をオープンしました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、903億4千8百万円（前連結会計年度比21.9%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、一般賃貸業において10月に戸建賃貸住宅「ブリアシエル新居」、2月に「ブリアシエル新居Ⅱ」を竣工、同月賃貸マンション「ブリアージュ浜北駅前」、「ブリアージュ中泉」を竣工し、営業収益の拡大を図りました。また、2月に竣工した「ブライタタウン松城」は56戸の引渡しをしました。

住宅事業では、分譲住宅事業において政府の「こどもエコ住まい支援事業補助金」の活用を促す営業戦略により、販売棟数が伸びました。注文住宅業においては材料費高騰に伴って住宅価格が高止まりしたことで、引渡し件数は87件と前年を下回る結果となりました。

建設工事業では、大手ゼネコンとのジョイントベンチャーでの大型工事など、遠鉄グループ以外を顧客とする受注を拡大しました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は176億8千3百万円（前連結会計年度比14.4%増加）となりました。

（ウェルネス事業）

介護事業におきましては、職員の採用が好調に推移したことにより定員が増加し、また新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う需要回復等により営業収益が増加しました。3月には豊橋市内4拠点目となる「ラクラス豊橋三ノ輪デイサービス」を開設し、豊橋市内での認知度向上に努めました。

旅行業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、外出機会が増加したことから、バンビツアーの日帰りコースおよび宿泊コースの参加者が大幅に増加しました。

ホテル業におきましては、大河ドラマ「どうする家康」の影響および外出需要の増加で客数が増加し、営業収益は好調に推移しました。ホテルコンコルド浜松では、2月に東海地方のホテル初となる無人決済店舗「CONCORDE GO」をオープンし、浜名湖パルパルでは、7月に「ポップコーンパニック」、3月には「カード迷路ぐるり森大冒険」をオープンするなど、快適かつ楽しく過ごせる施設づくりに努めました。

以上の結果、ウェルネス事業の営業収益は、126億4千万円（前連結会計年度比12.7%増加）となりました。

（その他の事業）

自動車運転教習業におきましては、指導員増員等の事業拡大や、プロ免許（大型、中型、大特、けん引）教習の受入れを拡大し、営業収益が増加しました。

情報サービス業におきましては、自治体における「書かない窓口」実現を目指す窓口業務支援システム「らくまど」の導入支援を県内1か所および県外9か所の自治体で実施し、営業収益が増加しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、113億2千8百万円（前連結会計年度比11.0%増加）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,859億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9千万円増加しております。これは主に、棚卸資産が15億8千4百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は1,255億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ45億2千5百万円減少しております。これは主に、短期借入金が140億6千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は603億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億1千6百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が38億5千8百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用支払いに充当するための資金であります。設備投資資金の主なものは、車両購入や新店舗の出店、業務効率化のためのシステム投資資金等であります。また、このほか企業買収等、企業価値向上に資する投資に関する資金需要が発生します。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金と金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入金を基本としております。

また、キャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

（繰延税金資産の回収可能性）

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を、経営環境等の外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報（過去における中期経営計画の達成状況、予算等）と整合的に修正し見積っております。

なお、繰延税金資産の回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

（減損会計における将来キャッシュ・フロー）

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） ※7 減損損失」に記載しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

④ 次期の見通しについて

当社グループといたしましては、新たな中期経営計画の重要テーマである「社員の幸福度を高める施策」、「顧客視点の商品・サービス開発」、「地域・社会への貢献、環境課題への取組み」、「業務プロセスの見直し」、「新たなチャレンジ」を推進し、経営基盤の強化と連結業績の向上に努めてまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	2023年度 (当連結会計年度)	2024年度計画	当連結会計年度比 (%)
営業収益 (百万円)	214,505	217,832	101.6
営業利益 (百万円)	6,304	3,864	61.3
経常利益 (百万円)	7,214	4,280	59.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,361	2,684	61.5
1株当たり当期純利益	60円71銭	37円37銭	61.5

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額101億3千3百万円の設備投資を実施いたしました。

モビリティ事業におきましては、「静岡トヨタ 島田店」の工事等で合計49億9千万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2024年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,961	1,323	3,549 (262)	0	81	475	10,391	1,161 (315)
リテールサービス 事業	12,746	654	9,243 (140)	835	590	1,047	25,118	817 (1,835)
モビリティサービス 事業	9,578	7,503	11,551 (194)	349	344	2,315	31,643	1,397 (230)
不動産事業	6,331	1,078	9,330 (143)	—	4	99	16,843	286 (24)
ウェルネス事業	5,478	275	4,863 (167)	0	0	402	11,019	870 (327)
その他の事業	1,947	170	4,118 (98)	—	—	529	6,766	724 (696)
消去又は全社	△748	5	1,396 (30)	△8	0	△100	544	—
合計	40,295	11,011	44,052 (1,039)	1,178	1,021	4,769	102,328	5,255 (3,427)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。
2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。
3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中央区 砂山町320-2	リテール サービス事業	百貨店棟・駐車場棟	2008年8月1日 から満20年間	777	3,368

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,712	1,223	2,184 (234)	26	212	8,358	652 (180)
リテールサービス 事業	4,384	0	2,654 (74)	—	2	7,041	— (—)
モビリティサービス 事業	74	7	596 (21)	—	0	678	11 (1)
不動産事業	6,556	15	9,366 (143)	4	170	16,113	209 (19)
ウェルネス事業	5,346	110	4,036 (167)	0	480	9,974	615 (220)
その他の事業	931	13	665 (33)	—	17	1,627	88 (34)
全社	19	2	4,376 (3)	—	18	4,417	—
合計	22,025	1,371	23,881 (678)	30	903	48,212	1,575 (454)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()
外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1.067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
14	14	1	29

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	3	1,794	19
新浜松駅	静岡県浜松市中央区鍛冶町	72	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程 (km)	休止路線キロ程 (km)	開業路線キロ程 (km)
1,995.58	—	—

(注) 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
三方原営業所	静岡県浜松市中央区初生町	26	5,707	56	43	34	77
浜松東営業所	静岡県浜松市中央区豊町	31	6,907	127	52	5	57
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	223	13,942	274	60	32	92
浜松西営業所	静岡県浜松市中央区雄踏町	67	3,956	122	64	13	77
細江営業所	静岡県浜松市浜名区細江町	27	5,513	107	32	7	39
自動車整備センター	静岡県浜松市中央区初生町	148	3,647	17	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中央区旭町	0	—	—	—	—	—

③ リテールサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中央区旭町	3,718	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中央区千歳町	347	1,297	458

④ モビリティサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
静岡トヨタ 浜松店	静岡県浜松市中央区森田町	0	4,213	55

⑤ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中央区旭町	786	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中央区田町	1,263	1,839	837
遠鉄鍛冶町ビル	静岡県浜松市中央区鍛冶町	516	1,553	286
ケーヨーデイツー 三方原店	静岡県浜松市中央区 東三方町	1	15,489	1,040
菊川ショッピング センター	静岡県菊川市堀之内東流砂	354	30,737	1,512

⑥ ウェルネス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
ホテルウェルシーズン 浜名湖	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	1,803	22,511	806
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中央区 元城町	220	8,544	296
浜名湖バルバル	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	507	81,766	1,538
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市中央区 舘山寺町	324	—	—
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	484	7,898	143
ラクラス上島	静岡県浜松市中央区上島	372	2,965	5
ラクラス富塚 レジデンス	静岡県浜松市中央区富塚町	383	—	—

(3) 国内子会社

① 運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
遠鉄タクシー(株)	本社	静岡県浜松市 中央区上島	6	8,368	435
〃	浜松南営業所	静岡県浜松市 中央区上浅田	0	2,031	229

② リテールサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市 中央区砂山町	2,234	—	—
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン 佐鳴台店	静岡県浜松市 中央区佐鳴台	342	—	—
〃	笠井ショッピング センター	静岡県浜松市 中央区笠井町	424	21,677	2,237
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市 中央区泉町	185	12,827	915
〃	プロセスセンター	静岡県浜松市 浜名区高園	806	—	—
〃	フードワン大平台店	静岡県浜松市 中央区大平台	104	5,447	682
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市 浅岡	653	—	—
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市 池田	131	8,150	548
〃	立野店	静岡県浜松市 中央区立野町	192	7,508	330

③ モビリティサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
静岡トヨタ 自動車(株)	本社	静岡県静岡市 駿河区国吉田	246	10,636	338
〃	磐田テクノセンター	静岡県磐田市 大久保	634	28,761	501
〃	袋井インター店	静岡県袋井市 堀越	672	9,917	656
〃	LEXUS静岡駿河店	静岡県静岡市 駿河区石田	408	4,131	735
〃	葵町店	静岡県浜松市 中央区葵町	297	3,292	792
〃	LEXUS和田店	静岡県浜松市 中央区和田町	421	3,153	640
〃	浜北インター店	静岡県浜松市 浜名区中瀬	252	5,625	592
〃	静岡インター店	静岡県静岡市 駿河区中村町	146	3,882	734
〃	清水店	静岡県静岡市 清水区天神	377	2,452	163

④ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市 中央区鼠野町	0	—	—

⑤ その他の事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (百万円)	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市 中央区小池町	184	15,038	1,443
〃	遠鉄自動車学校浜自校	静岡県浜松市 中央区丸塚町	264	17,349	1,012

(4) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金到達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
静岡トヨタ自動車(株)	静岡県島田市	モビリティ サービス事業	島田統合店舗	902	331	自己資金 及び借入金	2024年1月	2025年1月	—

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年10月1日	12,000	72,000	600	3,800	138	635

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 290,766株

発行価格 525円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	—	19	—	—	2,604	2,637	—
所有株式数（単元）	—	4,519	—	7,112	—	—	59,912	71,543	457,000
所有株式数の割合（％）	—	6.32	—	9.94	—	—	83.74	100.00	—

(注) 自己株式166,822株は、「個人その他」に166単元及び「単元未満株式の状況」に822株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	静岡県浜松市中央区旭町12-1	4,629	6.44
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19-1	1,200	1.67
株式会社惣恵	静岡県磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 道子	静岡県浜松市中央区	809	1.12
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中央区大倉町10番地	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	470	0.65
計	—	11,654	16.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,377,000	71,377	—
単元未満株式	普通株式 457,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,377	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中央区旭町 12-1	166,000	—	166,000	0.23
計	—	166,000	—	166,000	0.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,807	5,900,690
当期間における取得自己株式	375	251,250

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	166,822	—	167,197	—

(注) 当期間における保有株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(2024年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2024年6月27日 定時株主総会決議	430	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

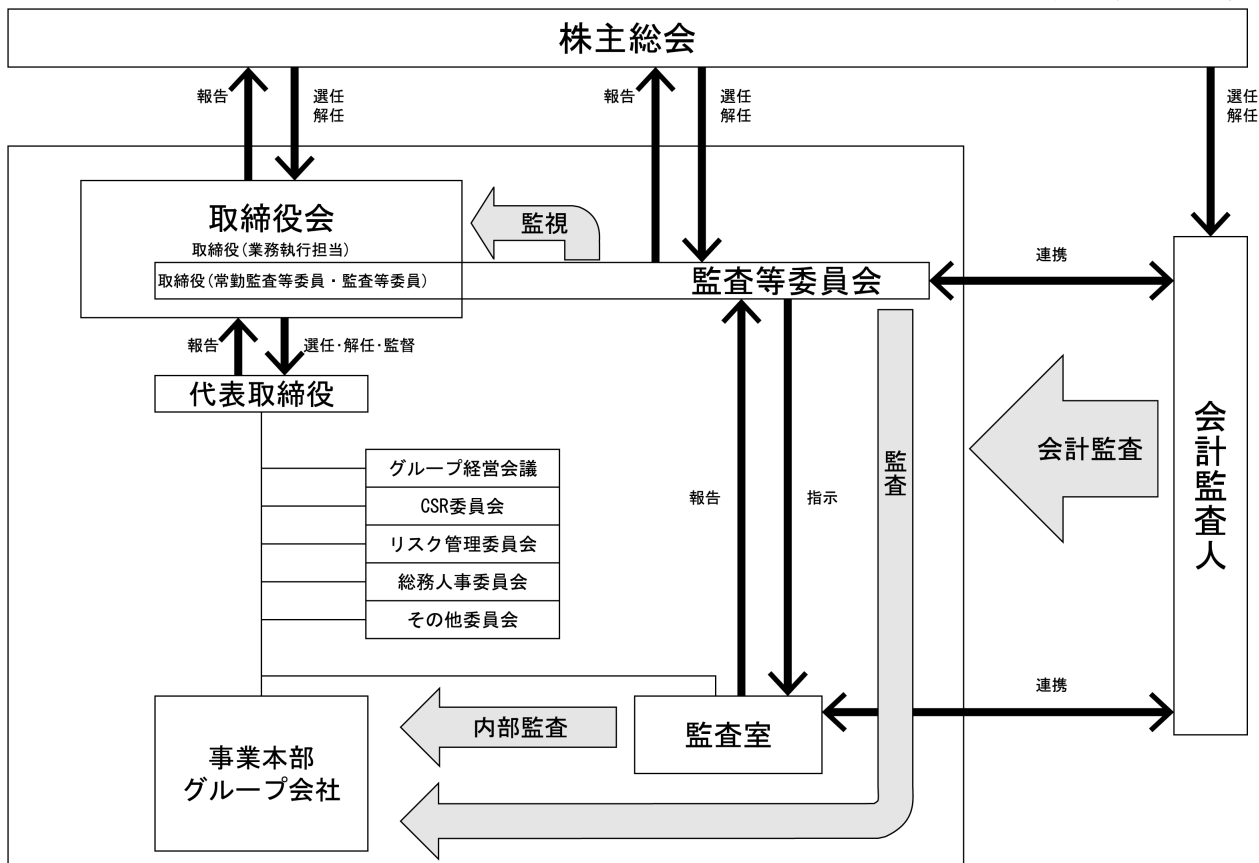
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(2024年6月27日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は2016年6月29日開催の第104回定時株主総会において、定款の変更が承認されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画による透明性・効率性の向上を目的とするものであります。

本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）は12名、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）であります。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社の総務部総務課がその任にあたり、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

④ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 役員の報酬等

取締役（監査等委員を除く）に対する報酬額	144百万円	
取締役（監査等委員）に対する報酬額	17百万円	（うち社外取締役分 8百万円）

（注）1. 取締役を支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員報酬の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役12名に対し27百万円、監査役4名に対し2百万円）が含まれております。

⑧ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
斉藤 薫	11回
丸山 晃司	11回
太田 勝之	11回
中村 昭	11回
宮田 洋	11回
鈴木 憲之	11回
小野田 剛久	11回
寺田 宏明	11回
後藤 毅彦	11回
野村 和徳	11回
平野 昌利	11回
高林 宏明	11回
飯尾 圭介	11回
渥美 利之	11回
鈴木 敏弘	11回
鈴木 公達	11回

取締役会における具体的な検討事項は、重要な財産の処分および譲受、多額の借財、支配人その他の重要な使用人の選任および解任、支店その他の重要な組織の設置・変更及び廃止、その他の重要な業務に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	丸 山 晃 司	1967年3月31日生	1990年4月 当社入社 2012年6月 当社総務部長 2017年6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 2020年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社グループ経営推進本部長 2020年6月 浜松まちなかマネジメント株式会 社代表取締役社長 2021年6月 当社専務取締役 2022年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	300
専務取締役	太 田 勝 之	1957年4月10日生	1981年4月 当社入社 2003年6月 当社総務部長 2007年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社保険事業本部長 2011年5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 2012年6月 当社常務取締役 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 2017年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2018年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2019年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 (現任) 2021年6月 当社専務取締役 (現任)	(注) 2	160
常務取締役	中 村 昭	1962年9月6日生	1985年4月 当社入社 2008年11月 当社経営企画部長 2013年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社不動産事業本部長 2015年8月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 2017年6月 当社常務取締役 (現任) 2023年5月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	120
常務取締役	宮 田 洋	1964年5月30日生	1987年4月 当社入社 2010年6月 当社営業推進部長 2013年6月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役 2015年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2015年6月 当社運輸事業本部長 2018年6月 当社常務取締役 (現任) 2018年6月 株式会社遠鉄ストア代表取締役 社長 (現任)	(注) 2	120
取締役 不動産事業本部長	鈴 木 憲 之	1965年5月3日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 当社営業推進部長 2014年6月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役 (現任) 2018年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役 2019年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長 2020年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 専務取締役 2022年6月 当社不動産事業本部長 (現任)	(注) 2	80

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小 野 田 剛 久	1967年 7 月17日生	1990年 4 月 当社入社 2008年 6 月 遠鉄観光開発株式会社出向 2009年 6 月 同社ホテルウェルシーズン浜名湖 総支配人 2013年 6 月 当社人事部長 2018年 6 月 当社運輸業務部長 2018年 6 月 株式会社遠鉄トラベル代表取締役 社長 2018年 6 月 当社取締役（現任） 2018年 6 月 当社運輸事業本部長 2024年 6 月 静岡トヨタ自動車株式会社 取締役副社長（現任）	(注) 2	80
取締役	後 藤 毅 彦	1965年 9 月16日生	1989年 4 月 当社入社 2015年 6 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2015年 6 月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2016年 3 月 株式会社静岡県中部自動車学校 代表取締役社長 2020年 5 月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2020年 6 月 当社取締役（現任） 2023年 5 月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長（現任） 2023年 5 月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長（現任）	(注) 2	80
取締役	野 村 和 徳	1970年 7 月16日生	1993年 4 月 当社入社 2014年 6 月 当社営業推進部長 2015年 6 月 当社経営企画部長 2020年 6 月 当社取締役（現任） 2021年 7 月 遠鉄ベトナム有限会社会長 2022年 6 月 浜松まちなかマネジメント株式会社 代表取締役社長 2022年 6 月 当社グループ経営推進本部長 2024年 6 月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 2	80
取締役 保険事業本部長	平 野 昌 利	1966年 7 月22日生	1989年 4 月 当社入社 2011年 6 月 当社住宅事業部長 2016年 6 月 当社不動産事業部長 2018年 6 月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2022年 6 月 当社取締役（現任） 2024年 6 月 当社保険事業本部長（現任）	(注) 2	80
取締役 運輸事業本部長	高 林 宏 明	1969年 6 月 8 日生	1992年 4 月 当社入社 2014年 6 月 当社運輸業務部長 2017年 6 月 当社住宅事業部長 2018年 6 月 当社人事部長 2022年 6 月 当社取締役（現任） 2024年 6 月 当社運輸事業本部長（現任）	(注) 2	60
取締役 グループ経営推進本部長	飯 尾 圭 介	1966年12月 1 日生	1989年 4 月 当社入社 2014年 6 月 当社介護事業部長 2017年 6 月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 2020年 5 月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2022年 6 月 当社取締役（常勤監査等委員） 2024年 6 月 当社取締役 グループ経営推進本部長（現任）	(注) 2	64
取締役	岡 野 裕 貴	1973年 9 月17日生	1996年 4 月 当社入社 2015年10月 株式会社遠鉄百貨店出向 2016年 5 月 株式会社遠鉄百貨店取締役 2022年 6 月 当社経営企画部長（現任） 2024年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 2	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員 (常勤)	鈴木 敦 之	1971年10月 6 日生	1994年 4 月 当社入社 2017年 6 月 当社総務部長 2018年 6 月 遠州開発株式会社取締役 2020年 6 月 遠州開発株式会社監査役 2024年 6 月 当社取締役（常勤監査等委員） (現任)	(注) 3	60
取締役 監査等委員	鈴木 公 達	1959年 5 月11日生	2018年 7 月 名古屋国税局総務部厚生課長 2019年 7 月 四日市税務署長 2020年 8 月 税理士登録 2022年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	10
取締役 監査等委員	伊 豆 田 悦 義	1970年 4 月13日生	1996年 4 月 弁護士登録 2024年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	—
取締役 監査等委員	後 藤 真 理	1968年 2 月26日生	2008年12月 弁護士登録 2024年 6 月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	—
計					1,354

- (注) 1. 取締役の鈴木公達、伊豆田悦義及び後藤真理は社外取締役であります。
2. 2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 常勤監査等委員 鈴木敦之 監査等委員 鈴木公達、伊豆田悦義、後藤真理

② 社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。

また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。なお、当事業年度において当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
飯尾 圭介	12回
渥美 利之	12回
鈴木 敏弘	12回
鈴木 公達	12回

監査等委員会における主な検討事項は、年度の監査方針・計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価・選解任、株主総会議案内容の監査、常勤監査等委員による月次活動報告に基づく情報共有等であります。なお、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査室は監査等委員会の監査を補助するとともに、監査室が行う内部監査の結果についても監査等委員会と協議及び意見交換を行い、常に情報共有と連携を図っております。

常勤監査等委員は、取締役会およびその他重要な会議へ出席し取締役との意見交換の実施、すべての稟議書・重要な文書・帳票等の閲覧、内部監査立ち会い等を行い、得られた情報を監査等委員会で共有し、必要に応じて質疑や助言等を行っております。

② 内部監査の状況

当社では、当社及びグループにおける内部統制システムが適正に整備・運用されているか否かを確認することを目的に、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、監査終了後には代表取締役及びその他の取締役にも報告するとともに、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果を監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ときわ監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

松島 達也

佐藤 豪

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他1名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会の選定基準を元に、監査法人としての専門性や監査経験、規模等の職務遂行能力及び独立性、品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の監査法人として適任と判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準設定に関する監査役の実務指針」に沿って、検討しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	30	—
連結子会社	7	—	7	—
計	34	—	37	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明書業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、上場会社等以外の者であるため記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表についてときわ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (2024年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,862	※4 3,294
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	※1, ※4 36,526	※1, ※4 33,683
商品及び製品	14,610	16,027
仕掛品	294	457
原材料及び貯蔵品	471	476
その他	8,415	9,357
貸倒引当金	△7	△13
流動資産合計	64,173	63,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※4, ※5 41,253	※2, ※4, ※5 40,295
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※4, ※5 10,458	※2, ※4, ※5 11,011
土地	※4, ※5 43,246	※4, ※5 44,052
リース資産（純額）	※2 981	※2 1,178
建設仮勘定	152	1,021
その他（純額）	※2, ※4, ※5 1,742	※2, ※4, ※5 1,586
有形固定資産合計	97,834	99,145
無形固定資産		
ソフトウェア	※5 773	※5 636
のれん	2,673	2,157
その他	※5 351	※5 388
無形固定資産合計	3,798	3,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,571	※3 6,977
繰延税金資産	9,095	8,278
敷金及び保証金	3,814	3,673
その他	※3 1,462	※3 1,498
貸倒引当金	△53	△52
投資その他の資産合計	18,889	20,375
固定資産合計	120,522	122,703
資産合計	184,695	185,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,659	※4 10,078
短期借入金	※4 42,446	※4 28,377
未払金	4,038	5,996
未払法人税等	1,100	1,526
商品券	8,418	8,004
その他	※6 15,005	※6 15,943
流動負債合計	79,668	69,927
固定負債		
長期借入金	※4 31,519	※4 36,615
リース債務	1,446	1,683
役員退職慰労引当金	606	606
退職給付に係る負債	12,423	12,017
その他	4,452	4,740
固定負債合計	50,447	55,662
負債合計	130,116	125,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	635	635
利益剰余金	48,275	52,134
自己株式	△88	△94
株主資本合計	52,622	56,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,359	3,053
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整累計額	467	742
その他の包括利益累計額合計	1,828	3,796
非支配株主持分	129	124
純資産合計	54,579	60,395
負債純資産合計	184,695	185,986

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業収益		
運輸事業等収入	11,037	12,817
商品売上高	175,489	201,687
営業収益合計	※1 186,527	※1 214,505
営業費		
運輸事業等営業費	※2 11,630	※2 12,839
商品売上原価	122,175	142,861
販売費及び一般管理費	※2, ※3 49,000	※2, ※3 52,500
営業費合計	182,806	208,201
営業利益	3,720	6,304
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	144	156
受取手数料	112	113
保育園運営収益	218	192
その他	780	1,080
営業外収益合計	1,279	1,563
営業外費用		
支払利息	185	213
保育園運営費用	273	253
その他	165	186
営業外費用合計	624	653
経常利益	4,375	7,214
特別利益		
国庫補助金	515	320
固定資産売却益	※4 25	※4 1
その他	31	45
特別利益合計	572	368
特別損失		
固定資産除却損	※5 332	※5 150
固定資産圧縮損	※6 433	※6 295
減損損失	※7 1,124	※7 589
その他	16	1
特別損失合計	1,907	1,036
税金等調整前当期純利益	3,040	6,545
法人税、住民税及び事業税	1,470	2,047
法人税等調整額	△226	141
法人税等合計	1,244	2,189
当期純利益	1,795	4,356
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,796	4,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,795	4,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	1,693
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整額	278	275
その他の包括利益合計	※ 384	※ 1,968
包括利益	2,180	6,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181	6,330
非支配株主に係る包括利益	△0	△5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	46,909	△79	51,265	1,253	0	189	1,443	—	52,709
当期変動額											
剰余金の配当			△431		△431						△431
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,796		1,796						1,796
自己株式の取得				△8	△8						△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						106	0	278	384	129	513
当期変動額合計	—	—	1,365	△8	1,356	106	0	278	384	129	1,870
当期末残高	3,800	635	48,275	△88	52,622	1,359	1	467	1,828	129	54,579

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,800	635	48,275	△88	52,622	1,359	1	467	1,828	129	54,579
当期変動額											
剰余金の配当			△502		△502						△502
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,361		4,361						4,361
自己株式の取得				△5	△5						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,693	△0	275	1,968	△5	1,963
当期変動額合計	—	—	3,858	△5	3,853	1,693	△0	275	1,968	△5	5,816
当期末残高	3,800	635	52,134	△94	56,475	3,053	0	742	3,796	124	60,395

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,040	6,545
減価償却費	7,498	8,056
減損損失	1,124	589
のれん償却額	566	529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	△12
受取利息及び受取配当金	△167	△177
支払利息	185	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△3
有形固定資産除却損	358	189
固定資産圧縮損	433	295
国庫補助金受入額	△515	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	874	2,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,063	△1,439
未収入金の増減額 (△は増加)	784	△1,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226	1,315
未払金の増減額 (△は減少)	△174	1,366
前受金の増減額 (△は減少)	△330	246
商品券の増減額 (△は減少)	△579	△413
その他	△2,041	988
小計	8,837	19,400
利息及び配当金の受取額	167	177
利息の支払額	△184	△211
法人税等の支払額	△1,116	△1,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,704	17,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△421	△1
定期預金の払戻による収入	478	322
有形固定資産の取得による支出	△9,672	△8,975
有形固定資産の売却による収入	305	223
国庫補助金受入額	515	320
無形固定資産の取得による支出	△525	△279
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	4	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△744	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△180	△58
敷金及び保証金の回収による収入	129	295
長期貸付けによる支出	△80	△114
長期貸付金の回収による収入	132	141
その他	△802	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,875	△8,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,250	△15,957
長期借入れによる収入	19,149	25,865
長期借入金の返済による支出	△20,339	△19,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△204	△255
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△431	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,415	△9,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	245	△266
現金及び現金同等物の期首残高	3,095	3,340
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,340	※1 3,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

静岡トヨタ自動車(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

なお、(株)青山商会は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社4社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日、(株)古田屋の決算日は1月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

主として個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

ウェルネス事業

商品

主として移動平均法

その他

商品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置及び運搬具 2年～31年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

イ 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

ロ 企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)

商品の販売については主に顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業、不動産事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより3年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	9,095	8,278

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に算定し、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	29,833百万円	25,932百万円
売掛金	5,919百万円	5,365百万円
未収運賃	389百万円	539百万円

- ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	123,374百万円	121,702百万円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円
投資その他の資産その他(出資金)	40百万円	40百万円
計	45百万円	45百万円

- ※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	—	19百万円
受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産	20,124百万円	25,853百万円
建物及び構築物	11,884百万円	11,298百万円
機械装置及び運搬具	632百万円	641百万円
土地	10,624百万円	10,598百万円
その他(有形固定資産)	82百万円	73百万円
計	43,348百万円	48,485百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	11,591百万円	11,026百万円
機械装置及び運搬具	632百万円	641百万円
土地	5,720百万円	5,720百万円
その他(有形固定資産)	82百万円	73百万円
計	18,027百万円	17,462百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	—	69百万円
短期借入金	693百万円	188百万円
長期借入金	1,093百万円	1,001百万円
計	1,787百万円	1,259百万円

上記のうち財団抵当に対応する債務はありません。

※5 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	31,187百万円	31,446百万円

※6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	5,701百万円	6,351百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	89百万円
退職給付費用	906百万円	819百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	23,255百万円	25,247百万円
減価償却費	4,978百万円	5,124百万円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	23百万円	—
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	25百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
解体工事費用	292百万円	136百万円
その他	1百万円	0百万円
計	332百万円	150百万円

※6 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	432百万円	292百万円
保険金受入による圧縮	1百万円	3百万円
計	433百万円	295百万円

※ 7 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市南区	(株)遠鉄ストア 営業用店舗 1 件	建物及び構築物
愛知県豊橋市	(株)遠鉄ストア 営業用店舗 1 件	建物及び構築物等
静岡県藤枝市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所 2 件	建物及び構築物
静岡県浜松市東区	(株)遠鉄ストア 営業用店舗 1 件	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.61%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,098百万円
その他	26百万円
計	1,124百万円

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市中央区	遠州鉄道(株) ホテル1件	土地等
静岡県浜松市中央区	(株)遠鉄ストア 営業用店舗1件	建物及び構築物等
静岡県浜松市中央区	遠鉄タクシー(株) 営業所他	建物及び構築物等
静岡県菊川市	静岡トヨタ自動車(株) 営業所1件	土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額、もしくは取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.28%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	316百万円
土地	225百万円
その他	46百万円
計	589百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84百万円	2,403百万円
組替調整額	—	△4百万円
税効果調整前	84百万円	2,399百万円
税効果額	22百万円	△705百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	1,693百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	△0百万円
為替換算調整勘定	0百万円	△0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	372百万円	480百万円
組替調整額	7百万円	△91百万円
税効果調整前	380百万円	388百万円
税効果額	△102百万円	△113百万円
退職給付に係る調整額	278百万円	275百万円
その他の包括利益合計	384百万円	1,968百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,623	13,392	—	158,015

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,392株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	431	6	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502	7	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,015	8,807	—	166,822

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,807株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	502	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	430	6	2024年3月31日	2024年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,862百万円	3,294百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△521百万円	△219百万円
現金及び現金同等物	3,340百万円	3,074百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	78百万円	183百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	1,054百万円	1,099百万円
1年超	8,046百万円	7,983百万円
合計	9,101百万円	9,082百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,530百万円	2,646百万円
1年超	5,533百万円	5,919百万円
合計	8,064百万円	8,566百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入する際の金利は、主に固定金利であります。借入金は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	36,526	36,526	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	4,127	4,127	—
資産計	40,654	40,654	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,659	8,659	—
(2) 短期借入金	42,446	42,446	—
(3) 長期借入金	31,519	31,049	△469
負債計	82,625	82,155	△469

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	33,683	33,683	—
(2) 投資有価証券(*)			
その他有価証券	6,533	6,533	—
資産計	40,217	40,217	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,078	10,078	—
(2) 短期借入金	28,377	28,377	—
(3) 長期借入金	36,615	35,922	△693
負債計	75,071	74,378	△693

(*)市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	443	443

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形、売掛金、 未収運賃及び契約資産	14,609	21,678	237	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形、売掛金、 未収運賃及び契約資産	15,433	18,249	1	—

(注2) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	42,446	—	—	—	—	—
長期借入金	—	12,274	10,083	6,594	2,366	201

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,377	—	—	—	—	—
長期借入金	—	14,759	12,508	8,167	1,164	15

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	4,127	—	—	4,127
資産計	4,127	—	—	4,127

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券(株式)	6,533	—	—	6,533
資産計	6,533	—	—	6,533

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	36,526	—	36,526
資産計	—	36,526	—	36,526
支払手形及び買掛金	—	8,659	—	8,659
短期借入金	—	42,446	—	42,446
長期借入金	—	31,049	—	31,049
負債計	—	82,155	—	82,155

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金、未収運賃 及び契約資産	—	33,683	—	33,683
資産計	—	33,683	—	33,683
支払手形及び買掛金	—	10,078	—	10,078
短期借入金	—	28,377	—	28,377
長期借入金	—	35,922	—	35,922
負債計	—	74,378	—	74,378

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、未収運賃及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,834	1,835	1,999
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	292	317	△24
合計		4,127	2,152	1,975

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,530	2,155	4,375
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2	3	△1
合計		6,533	2,159	4,374

(注) 市場価格がない株式(連結貸借対照表計上額437百万円)は「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,723百万円	12,368百万円
勤務費用	717百万円	697百万円
利息費用	23百万円	48百万円
数理計算上の差異の発生額	△362百万円	△342百万円
退職給付の支払額	△731百万円	△697百万円
退職給付債務の期末残高	12,368百万円	12,075百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	1,703百万円	1,722百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円	137百万円
事業主からの拠出額	100百万円	101百万円
退職給付の支払額	△90百万円	△92百万円
年金資産の期末残高	1,722百万円	1,869百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,711百万円	1,777百万円
退職給付費用	159百万円	164百万円
退職給付の支払額	△122百万円	△180百万円
新規連結による増加額	29百万円	49百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,777百万円	1,810百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,950百万円	1,950百万円
年金資産	△1,722百万円	△1,869百万円
	227百万円	81百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,195百万円	11,935百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,423百万円	12,017百万円
退職給付に係る負債	12,423百万円	12,017百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,423百万円	12,017百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	717百万円	697百万円
利息費用	23百万円	48百万円
数理計算上の差異の費用処理額	24百万円	△74百万円
過去勤務費用の費用処理額	△16百万円	△16百万円
簡便法で計算した退職給付費用額	159百万円	164百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	906百万円	819百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	16百万円
数理計算上の差異	△396百万円	△405百万円
合計	△380百万円	△388百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	117百万円	101百万円
未認識数理計算上の差異	515百万円	920百万円
合計	632百万円	1,021百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	23%	23%
株式	12%	12%
その他	65%	65%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.8%
予想期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	主として2.1%	主として2.1%

3 確定拠出年金

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度39百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,695百万円	1,641百万円
役員退職慰労引当金	199百万円	195百万円
退職給付に係る負債	4,010百万円	3,800百万円
未払事業税、事業所税	168百万円	182百万円
販売用土地建物評価減	164百万円	176百万円
投資有価証券評価損	115百万円	114百万円
少額償却資産	41百万円	51百万円
減価償却費	229百万円	112百万円
貸倒引当金	16百万円	21百万円
減損損失	3,197百万円	2,847百万円
整理済商品券調整損	756百万円	768百万円
ポイント未使用額	612百万円	634百万円
資産除去債務	526百万円	552百万円
繰越欠損金	1,011百万円	1,270百万円
合併時評価損	68百万円	68百万円
その他	662百万円	629百万円
繰延税金資産小計	13,477百万円	13,066百万円
評価性引当額(注)	△2,782百万円	△3,048百万円
繰延税金資産合計	10,695百万円	10,018百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△646百万円	△1,352百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△197百万円	△202百万円
資本連結に伴う評価差額	△877百万円	△784百万円
その他	△1,368百万円	△1,034百万円
繰延税金負債合計	△3,090百万円	△3,374百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,604百万円	6,644百万円

(注) 評価性引当額が265百万円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失の計上の影響によるものであります。

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	9,095百万円	8,278百万円
固定負債－その他	1,490百万円	1,634百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	1.8%	0.5%
親子会社間の税率差に伴う影響	4.1%	2.2%
評価性引当額の増減	0.8%	2.5%
のれん償却額	4.5%	2.3%
所得拡大税制等の税額控除	△1.2%	△3.0%
その他	0.7%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	33.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	1,446百万円	1,530百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	89百万円	90百万円
時の経過による調整額	18百万円	19百万円
資産除去債務の履行による減少額	△23百万円	△1百万円
期末残高	1,530百万円	1,638百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	15,825	16,837
	期中増減額	1,012	1,004
	期末残高	16,837	17,842
期末時価		17,639	18,655

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、住宅用賃貸物件の取得（7件 1,210百万円）、事務所用賃貸物件の取得（2件 317百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、住宅用賃貸物件の取得（8件 1,001百万円）であります。
3. 時価の算定方法
- 連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	2,420	2,526
営業費	1,363	1,384
営業利益	1,057	1,141
その他損益	△2	△52

- (注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。
2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	5,869	—	—	—	—	—	5,869
タクシー事業	3,042	—	—	—	—	—	3,042
その他運輸事業	2,280	—	—	—	—	—	2,280
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	11,692	—	—	—	—	11,692
食品スーパー業	—	52,640	—	—	—	—	52,640
自動車販売業	—	—	64,750	—	—	—	64,750
石油製品販売業	—	—	9,834	—	—	—	9,834
不動産業	—	—	—	10,973	—	—	10,973
建設工事業	—	—	—	5,819	—	—	5,819
介護事業	—	—	—	—	3,960	—	3,960
保険代理業	—	—	—	—	2,850	—	2,850
旅行業	—	—	—	—	412	—	412
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	7,553	—	7,553
その他の事業	—	—	—	—	—	13,115	13,115
顧客との契約から生じる収益	11,193	64,333	74,585	16,793	14,776	13,115	194,797
その他の収益(注) 2	314	648	3,283	1,673	—	77	5,997
内部営業収益又は振替高	△470	△459	△3,770	△3,014	△3,561	△2,990	△14,267
外部顧客に対する営業収益	11,037	64,521	74,097	15,452	11,215	10,203	186,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネ ス事業		
鉄道・バス事業	6,855	—	—	—	—	—	6,855
タクシー事業	3,225	—	—	—	—	—	3,225
その他運輸事業	2,842	—	—	—	—	—	2,842
百貨店・サービスエリア物品販売業	—	12,140	—	—	—	—	12,140
食品スーパー業	—	57,401	—	—	—	—	57,401
自動車販売業	—	—	81,063	—	—	—	81,063
石油製品販売業	—	—	10,069	—	—	—	10,069
不動産業	—	—	—	11,815	—	—	11,815
建設工事業	—	—	—	6,197	—	—	6,197
介護事業	—	—	—	—	4,256	—	4,256
保険代理業	—	—	—	—	2,929	—	2,929
旅行業	—	—	—	—	613	—	613
ホテル・旅館業、遊園地事業	—	—	—	—	9,010	—	9,010
その他の事業	—	—	—	—	—	14,545	14,545
顧客との契約から生じる収益	12,923	69,542	91,132	18,012	16,809	14,545	222,966
その他の収益(注) 2	347	647	3,475	1,780	—	51	6,301
内部営業収益又は振替高	△452	△502	△4,259	△2,109	△4,168	△3,269	△14,762
外部顧客に対する営業収益	12,817	69,687	90,348	17,683	12,640	11,328	214,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,037	64,521	74,097	15,452	11,215	10,203	—	186,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	234	1,423	2,332	99	2,876	△7,315	—
計	11,386	64,755	75,521	17,784	11,314	13,080	△7,315	186,527
セグメント利益又は損失 (△)	△539	653	1,170	1,163	446	673	151	3,720
セグメント資産	11,737	48,354	70,403	27,086	14,384	11,222	1,506	184,695
その他の項目								
減価償却費	650	1,972	3,523	295	632	422	1	7,498
のれんの償却額	20	—	446	—	99	—	—	566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081	1,203	5,523	1,577	397	552	83	10,418

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、ビル管理業、業務請負業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額151百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,506百万円は、セグメント間取引消去△56,333百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,839百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加248百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△165百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,817	69,687	90,348	17,683	12,640	11,328	—	214,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	365	252	1,575	1,493	121	3,042	△6,851	—
計	13,183	69,939	91,924	19,176	12,761	14,370	△6,851	214,505
セグメント利益	6	783	2,533	997	694	1,026	262	6,304
セグメント資産	12,185	50,141	69,126	29,301	14,025	11,921	△716	185,986
その他の項目								
減価償却費	716	1,928	3,738	462	801	408	0	8,056
のれんの償却額	49	—	446	—	33	—	—	529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,457	1,833	4,990	1,147	425	330	△51	10,133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、ビル管理業、業務請負業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額262百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△716百万円は、セグメント間取引消去△46,578百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,862百万円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加58百万円及び固定資産に係る未実現利益の調整△110百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
減損損失	—	986	135	2	—	—	—	1,124

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
減損損失	55	148	82	—	302	—	—	589

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
当期末残高	278	—	2,343	—	51	—	—	2,673

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	ウェルネス 事業			
当期末残高	228	—	1,897	—	32	—	—	2,157

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	飯尾 圭介	—	—	当社取締役 常勤監査等委員	(被所有) 直接0.08	—	外構工事 (注)2	11	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	合同会社 飯尾プラン ニング(注)1	静岡県 浜松市 中区	3	不動産管理業	なし	なし	建物建設等 (注)2	131	—	—

(注) 1. 当社役員飯尾圭介の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 外構工事及び建物建設等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 昭	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接0.16	—	マンション 販売(注)	50	—	—

(注) マンション販売は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	757.91円	839.04円
1株当たり当期純利益金額	25.00円	60.71円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,796	4,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,796	4,361
普通株式の期中平均株式数(株)	71,849,063	71,837,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,942	10,105	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,503	18,272	0.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	198	291	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	31,519	36,615	0.4	2025年5月20日～ 2030年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,446	1,683	—	2025年4月30日～ 2045年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	75,610	66,967	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,759	12,508	8,167	1,164
リース債務	280	244	207	156

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	882
受取手形	6	6
未収運賃	217	342
リース投資資産	125	121
未収金	1,308	1,359
不動産事業未収入金	57	77
未収収益	382	396
預け金	※4 23,730	※4 14,089
分譲土地建物	8,021	8,254
未成工事支出金	59	61
貯蔵品	262	256
前渡金	153	86
前払費用	277	265
その他	791	398
貸倒引当金	△2	△34
流動資産合計	36,653	26,565
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 14,040	※1, ※2 14,277
減価償却累計額	△8,558	△8,849
有形固定資産（純額）	5,481	5,428
無形固定資産	8	7
鉄道事業固定資産合計	5,490	5,435
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 14,178	※1, ※2 14,644
減価償却累計額	△11,734	△11,947
有形固定資産（純額）	2,444	2,696
無形固定資産	※2 79	※2 92
自動車事業固定資産合計	2,523	2,788
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 44,969	※1, ※2 46,325
減価償却累計額	△15,978	△16,770
有形固定資産（純額）	28,990	29,554
無形固定資産	64	93
不動産事業固定資産合計	29,055	29,648
ウェルネス事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 41,160	※1, ※2 34,798
減価償却累計額	△30,568	△24,807
有形固定資産（純額）	10,591	9,991
無形固定資産	80	53
ウェルネス事業固定資産合計	10,671	10,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月31 日)	当事業年度 (2024年 3 月31 日)
その他の事業固定資産		
有形固定資産	3	※2 192
減価償却累計額	△2	△14
有形固定資産（純額）	0	178
無形固定資産	8	2
その他の事業固定資産合計	8	181
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 187	※1 189
減価償却累計額	△118	△125
有形固定資産（純額）	69	63
無形固定資産	4	3
各事業関連固定資産合計	74	67
建設仮勘定		
鉄道事業	10	24
自動車事業	—	1
不動産事業	46	4
ウェルネス事業	—	0
建設仮勘定合計	56	30
無形その他仮勘定		
不動産事業	4	11
ウェルネス事業	—	3
無形その他仮勘定合計	4	15
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	3,108
関係会社株式	7,877	7,749
出資金	0	0
関係会社出資金	40	40
従業員に対する長期貸付金	243	227
関係会社に対する長期貸付金	13,500	13,500
破産更生債権等	25	22
長期前払費用	260	223
繰延税金資産	4,332	3,743
その他	1,750	1,803
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	30,109	30,408
固定資産合計	77,995	78,620
資産合計	114,648	105,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年 3 月 31 日)	当事業年度 (2024年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,610	7,700
1年内返済予定の長期借入金	12,714	13,822
未払金	2,425	3,893
不動産事業未払金	376	477
未払費用	959	473
未払法人税等	74	53
前受金	307	375
未成工事受入金	223	230
預り金	※4 17,407	※4 17,301
前受運賃	926	1,040
前受収益	373	398
その他	233	450
流動負債合計	56,633	46,218
固定負債		
長期借入金	22,685	22,032
リース債務	107	92
退職給付引当金	5,901	5,974
役員退職慰労引当金	165	194
資産除去債務	387	399
その他	1,911	1,898
固定負債合計	31,158	30,592
負債合計	87,791	76,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金		
資本準備金	635	635
資本剰余金合計	635	635
利益剰余金		
利益準備金	831	831
その他利益剰余金		
別途積立金	19,400	20,200
繰越利益剰余金	1,814	1,834
利益剰余金合計	22,045	22,865
自己株式	△88	△94
株主資本合計	26,392	27,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	1,168
評価・換算差額等合計	464	1,168
純資産合計	26,857	28,375
負債純資産合計	114,648	105,186

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,431	1,602
運輸雑収	54	57
鉄道事業営業収益	1,486	1,659
営業費		
運送営業費	1,138	1,104
一般管理費	40	38
諸税	89	82
減価償却費	317	320
鉄道事業営業費	※4 1,586	※4 1,544
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 (△)	△99	114
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	4,555	5,451
運送雑収	47	90
自家用車請負収入	446	870
自動車整備収入	871	801
広告収入	368	459
自動車事業営業収益	6,289	7,674
営業費		
売上原価	1,230	1,541
運送営業費	4,720	5,321
販売費	77	86
一般管理費	182	186
諸税	98	99
減価償却費	252	261
自動車事業営業費	※4 6,561	※4 7,496
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失 (△)	△271	178
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	9,871	10,611
賃貸収入	3,736	3,851
その他の収入	1,102	1,204
不動産事業営業収益	14,709	15,667
営業費		
売上原価	8,596	9,475
販売費	3,732	4,090
一般管理費	615	621
諸税	527	521
減価償却費	799	841
不動産事業営業費	※4 14,271	※4 15,548
不動産事業営業利益	438	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ウェルネス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	412	613
リゾート業収入	3,027	3,435
シティホテル業収入	882	1,302
介護事業収入	3,960	4,256
保険代理店事業収入	2,850	2,929
ウェルネス事業営業収益	11,133	12,536
営業費		
売上原価	506	707
販売費	8,933	9,829
一般管理費	285	278
諸税	195	195
減価償却費	638	732
ウェルネス事業営業費	※4 10,558	※4 11,743
ウェルネス事業営業利益	575	793
その他の事業営業利益		
営業収益		
その他の事業営業収益	166	610
営業費		
売上原価	—	402
販売費	370	328
一般管理費	1	4
諸税	0	3
減価償却費	4	13
その他の事業営業費	※4 376	※4 752
その他の事業営業損失(△)	△210	△142
全事業営業利益	431	1,063
営業外収益		
受取利息	102	103
受取配当金	※4 951	※4 1,079
保育園運営収益	174	150
その他	292	325
営業外収益合計	1,522	1,658
営業外費用		
支払利息	※4 175	※4 195
保育園運営費用	211	196
その他	9	33
営業外費用合計	396	424
経常利益	1,556	2,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	※1 499	※1 305
固定資産売却益	23	—
抱合せ株式消滅差益	52	—
その他	9	4
特別利益合計	585	310
特別損失		
固定資産除却損	※2 264	※2 127
固定資産圧縮損	※3 419	※3 280
減損損失	12	302
関係会社株式評価損	—	269
その他	4	0
特別損失合計	701	980
税引前当期純利益	1,440	1,627
法人税、住民税及び事業税	65	16
法人税等調整額	89	288
法人税等合計	154	304
当期純利益	1,285	1,323

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)		当事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※ 1				
人件費		681		708	
経費		457		395	
計			1,138		1,104
2 一般管理費					
人件費		18		17	
経費		22		20	
計			40		38
3 諸税			89		82
4 減価償却費	※ 1		317		320
鉄道事業営業費合計			1,586		1,544
II 自動車事業営業費					
1 売上原価	※ 2				
自家用車請負業売上原価		337		606	
一般整備業売上原価		668		626	
広告業売上原価		224		308	
計			1,230		1,541
2 運送営業費	※ 2				
人件費		3,231		3,505	
経費		1,488		1,816	
計			4,720		5,321
3 販売費					
人件費		61		68	
経費		15		17	
計			77		86
4 一般管理費					
人件費		78		83	
経費		104		103	
計			182		186
5 諸税			98		99
6 減価償却費			252		261
自動車事業営業費合計			6,561		7,496
III 不動産事業営業費					
1 売上原価					
土地売上原価		2,606		3,004	
建物売上原価		5,989		6,470	
計			8,596		9,475
2 販売費	※ 3				
人件費		1,267		1,294	
経費		2,464		2,795	
計			3,732		4,090
3 一般管理費					
人件費		455		476	
経費		159		144	
計			615		621
4 諸税			527		521
5 減価償却費			799		841
不動産事業営業費合計			14,271		15,548

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
IV ウェルネス事業営業費	※4		506		707
1 売上原価					
2 販売費					
人件費		4,154		4,327	
経費		4,778		5,502	
計			8,933		9,829
3 一般管理費					
人件費		139		141	
経費		146		136	
計			285		278
4 諸税	※5 ※5		195		195
5 減価償却費			638		732
ウェルネス事業営業費合計			10,558		11,743
V その他の事業営業費					
1 売上原価			—		402
2 販売費					
人件費		71		114	
経費		298		213	
計			370		328
3 一般管理費					
人件費		0		1	
経費		0		3	
計			1		4
4 諸税			0		3
5 減価償却費			4		13
その他の事業営業費合計			376		752
全事業営業費合計			33,354		37,085

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費	※1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 365百万円	運送営業費 給料 369百万円
賞与 104百万円	賞与 124百万円
法定福利費 87百万円	法定福利費 94百万円
電気動力費 147百万円	電気動力費 119百万円
建物修繕費 93百万円	減価償却費 構築物 106百万円
減価償却費 構築物 107百万円	車両 90百万円
車両 101百万円	
※2 自動車事業営業費	※2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 1,680百万円	運送営業費 給料 1,689百万円
手当 383百万円	手当 438百万円
賞与 443百万円	賞与 511百万円
法定福利費 424百万円	法定福利費 451百万円
軽油費 461百万円	軽油費 522百万円
※3 不動産事業営業費	※3 不動産事業営業費
販売費 賃借料建物 958百万円	販売費 賃借料建物 959百万円
※4 ウェルネス事業営業費	※4 ウェルネス事業営業費
販売費 給料 2,118百万円	販売費 給料 2,209百万円
賞与 566百万円	賞与 591百万円
法定福利費 562百万円	法定福利費 593百万円
諸手数料 3,487百万円	諸手数料 4,122百万円
※5 その他の事業営業費	※5 その他の事業営業費
販売費 給料 39百万円	売上原価 自動車販売業原価 402百万円
業務委託費 88百万円	販売費 給料 67百万円
システム維持 62百万円	業務委託費 89百万円
管理手数料 35百万円	システム維持 77百万円
消耗品費 34百万円	管理手数料
諸手数料 24百万円	
広告宣伝費 23百万円	
人材派遣料	
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 △2百万円	貸倒引当金繰入額 △1百万円
退職給付費用 494百万円	退職給付費用 434百万円
役員退職慰労引当金繰入額 27百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	18,900	1,459	21,190
当期変動額						
剰余金の配当					△431	△431
別途積立金の積立				500	△500	—
当期純利益					1,285	1,285
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	500	354	854
当期末残高	3,800	635	831	19,400	1,814	22,045

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△79	25,546	338	25,885
当期変動額				
剰余金の配当		△431		△431
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,285		1,285
自己株式の取得	△8	△8		△8
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			126	126
当期変動額合計	△8	845	126	972
当期末残高	△88	26,392	464	26,857

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800	635	831	19,400	1,814	22,045
当期変動額						
剰余金の配当					△502	△502
別途積立金の積立				800	△800	—
当期純利益					1,323	1,323
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	800	20	820
当期末残高	3,800	635	831	20,200	1,834	22,865

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△88	26,392	464	26,857
当期変動額				
剰余金の配当		△502		△502
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,323		1,323
自己株式の取得	△5	△5		△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			703	703
当期変動額合計	△5	814	703	1,518
当期末残高	△94	27,206	1,168	28,375

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

・収益認識基準

(1) 企業の重要な事業における主な履行義務の内容

「鉄道事業」は、鉄道による旅客運送を行っております。「自動車事業」は、バスによる旅客運送を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介事業を行っております。「ウェルネス事業」は、介護事業、生命保険募集業及び損害保険代理業、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

・ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	4,332	3,743

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表と同一のため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道事業固定資産	5,096百万円	5,037百万円
自動車事業固定資産	1,270百万円	1,265百万円
不動産事業固定資産	6,837百万円	6,491百万円
ウェルネス事業固定資産	4,785百万円	4,629百万円
各事業関連固定資産	40百万円	40百万円
計	18,030百万円	17,465百万円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道財団	5,096百万円	5,037百万円
道路交通事業財団	8,164百万円	7,813百万円
観光施設財団	4,766百万円	4,611百万円
計	18,027百万円	17,462百万円

担保付債務はありません。

※ 2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道事業固定資産	23,309百万円	23,544百万円
自動車事業固定資産	2,777百万円	2,808百万円
不動産事業固定資産	1,818百万円	1,825百万円
ウェルネス事業固定資産	1,502百万円	1,500百万円
その他の事業固定資産	—	2百万円
計	29,408百万円	29,681百万円

3 債務保証

関係会社の取引先への支払に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株遠鉄ストア	(支払債務)	375百万円	402百万円

※4 関係会社に対する資産及び負債

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
預け金		23,730百万円	14,089百万円
預り金		14,893百万円	14,627百万円

(損益計算書関係)

※1 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
活性化補助金他	499百万円	305百万円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	19百万円	3百万円
構築物	4百万円	1百万円
解体費用	240百万円	121百万円
その他	0百万円	0百万円
計	264百万円	127百万円

※3 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	417百万円	277百万円
保険金受入による圧縮	2百万円	3百万円
計	419百万円	280百万円

※4 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	894百万円	1,016百万円
支払利息	53百万円	52百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	7,874	7,746
関連会社株式	3	3
計	7,877	7,749

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,764百万円	1,786百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	58百万円
未払事業税	22百万円	16百万円
販売用土地建物評価減	164百万円	176百万円
投資有価証券評価損	80百万円	80百万円
減価償却費	102百万円	88百万円
減損損失	1,863百万円	1,706百万円
ポイント未使用額	612百万円	634百万円
資産除去債務	118百万円	129百万円
繰越欠損金	744百万円	864百万円
その他	491百万円	285百万円
繰延税金資産小計	6,014百万円	5,825百万円
評価性引当額	△1,482百万円	△1,582百万円
繰延税金資産合計	4,532百万円	4,243百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△161百万円	△461百万円
その他	△38百万円	△37百万円
繰延税金負債合計	△200百万円	△499百万円
繰延税金資産の純額	4,332百万円	3,743百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.7%	△18.9%
住民税均等割	1.5%	1.2%
評価性引当額の増減	△0.4%	6.1%
抱合せ株式消滅差益	△1.1%	—
所得拡大税制等の税額控除	△0.6%	—
その他	△0.3%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.7%	18.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三菱倉庫株式会社	280,000	1,393
		アフラック生命保険株式会社	59,177	768
		株式会社高島屋	117,500	286
		トヨタ自動車株式会社	34,500	130
		株式会社しずおかフィナンシャルグループ	87,393	126
		SOMPOホールディングス株式会社	33,600	107
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85
		株式会社トーカイ	31,772	69
		遠州開発株式会社	27,600	40
		静岡エフエム放送株式会社	3,800	24
		その他16銘柄	71,800	75
		計	748,843	3,108

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,397	1,011	5,851 (124)	52,556	34,635	1,325	17,921
構築物	12,546	395	460 (1)	12,481	8,378	275	4,103
機械装置	6,556	195	312 (0)	6,439	6,029	80	410
船舶	1	—	—	1	1	—	0
車両	11,013	496	47	11,462	10,506	263	955
運搬具	40	8	15	33	28	4	5
工具器具備品	3,407	145	297 (0)	3,255	2,759	133	495
土地	23,296	755	170 (170)	23,881	—	—	23,881
リース資産	279	35	—	314	175	44	139
建設仮勘定	56	30	56	30	—	—	30
有形固定資産計	114,596	3,074	7,212 (299)	110,458	62,514	2,127	47,943
無形固定資産							
営業権	864	14	—	878	845	33	32
借地権	70	0	3 (3)	67	—	—	67
商標権	5	2	—	8	3	0	4
ソフトウェア	820	80	33 (0)	868	731	39	136
電気通信施設利用権	3	—	—	3	3	—	—
水道施設利用権	37	1	—	39	27	1	11
電話加入権	0	—	0	0	—	—	0
無形その他仮勘定	4	15	4	15	—	—	15
無形固定資産計	1,807	115	40 (3)	1,881	1,612	74	268
長期前払費用	1,248	64	—	1,312	1,089	100	223

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 住居用賃貸物件8件 456百万円

土地 住居用賃貸物件8件 725百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ホテル九重 建物本体他 5,523百万円

構築物 ホテル九重 石積土留他 343百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	35	—	3	46
役員退職慰労引当金	165	29	—	—	194

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊</p> <p>20,000株以上 株主優待乗車券 2冊</p> <p>30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊</p> <p>45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊</p> <p>60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)2枚 イ. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第111期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第112期中)(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)2023年12月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6 月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を8,278百万円計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人
静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 松 島 達 也

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 豪

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を3,743万円計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を認識している。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に各事業の営業収益の回復の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に相当する事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消スケジュールを検討した。 ・経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討に当たっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、重要な仮定である各事業の営業収益の回復の見込みについて、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

